



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日 東

上場会社名 ダイキョーニシカワ株式会社 上場取引所  
 コード番号 4246 URL <http://www.daikyonishikawa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営本部長 (氏名) 河崎 広 (TEL) 082-885-9979  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	108,523	23.8	7,932	78.9	7,895	85.8	4,343	73.9
25年3月期	87,655	4.7	4,433	38.2	4,248	14.4	2,497	15.3
(注) 包括利益	26年3月期		6,193百万円(64.3%)		25年3月期		3,769百万円(111.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	290.06	—	14.5	8.8	7.3
25年3月期	168.82	—	11.0	5.5	5.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △29百万円 25年3月期 △40百万円

(注) 当社は、平成26年1月9日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	98,635	36,842	36.1	1,970.30
25年3月期	81,394	25,838	30.0	1,652.28

(参考) 自己資本 26年3月期 35,650百万円 25年3月期 24,444百万円

(注) 当社は、平成26年1月9日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	15,779	△11,739	1,104	20,503
25年3月期	8,344	△10,336	2,290	14,912

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	—	—	—	150.00	150.00	221	8.9	1.0
26年3月期	—	—	—	39.00	39.00	705	13.4	2.2
27年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		16.3	

(注) 1. 26年3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

2. 当社は、平成26年1月9日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。平成25年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年3月期末配当金総額を平成26年3月期の当期純利益で除した場合の配当性向は16.2%となります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	12.1	3,300	△10.5	3,000	△16.7	1,600	△23.6	88.43
通 期	118,000	8.7	8,700	9.7	8,300	5.1	5,000	15.1	276.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	18,094,100株	25年3月期	14,794,100株
② 期末自己株式数	26年3月期	—株	25年3月期	—株
③ 期中平均株式数	26年3月期	14,974,922株	25年3月期	14,794,100株

(注) 当社は、平成26年1月9日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	100,517	25.2	10,036	135.7	10,436	146.9	6,385	155.9
25年3月期	80,268	0.7	4,257	53.0	4,227	63.7	2,494	166.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	426.42		—					
25年3月期	168.65		—					

(注) 当社は、平成26年1月9日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	81,660		33,884		41.5	1,872.70		
25年3月期	69,824		22,428		32.1	1,516.02		

(参考) 自己資本 26年3月期 33,884百万円 25年3月期 22,428百万円

(注) 当社は、平成26年1月9日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の判断に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の連結業績は、売上高につきましては主要販売先からの受注増及び国内子会社で新製品の量産を開始したことに加え、中国の子会社において現地の日系自動車メーカー向けの受注増等もあり、前連結会計年度に比べ20,867百万円(23.8%)増加の108,523百万円となりました。

一方利益につきましては、国内及びメキシコにおける新規事業拠点展開にかかる費用が増加いたしました。増収要因に加えコスト低減効果等により、営業利益は前連結会計年度に比べ3,499百万円(78.9%)増加の7,932百万円となりました。経常利益につきましては、為替差益等の計上により前連結会計年度に比べ3,647百万円(85.8%)増加の7,895百万円となりました。当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ1,846百万円(73.9%)増加の4,343百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

#### (国内事業)

主要販売先からの受注増や国内子会社の新工場で新製品の量産を開始したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ19,898百万円(24.5%)増加の101,217百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は国内子会社における量産化移行、増産対応による費用の増加もありましたが、前連結会計年度に比べ4,969百万円(113.4%)増加の9,353百万円となりました。

#### (海外事業)

中国の子会社において現地の日系自動車メーカー向けの受注増等により増収となり、売上高は前連結会計年度に比べ2,582百万円(31.9%)増加の10,682百万円となりますが、メキシコの子会社における工場稼働及び量産化に向けての費用の増加等によりセグメント損失(営業損失)は、1,241百万円となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の自動車業界につきましては、革新的な新技術と熾烈な低価格競争に勝てるコスト競争力が求められ、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予測いたします。

このような環境の中、当社グループは国内新規拠点の量産開始に続き、メキシコでの新規事業拠点の生産、販売活動を本格化いたします。国内外の事業拠点で新製品の開発、市場投入を着実に進め、さらに収益力増強のための取り組みを推進してまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高は1,180億円(対前年同期比8.7%増)、営業利益は87億円(対前年同期比9.7%増)、経常利益は83億円(対前年同期比5.1%増)、当期純利益は50億円(対前年同期比15.1%)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債および純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ17,240百万円(21.2%)増加し、98,635百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が5,610百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ8,035百万円(20.5%)増加し、47,261百万円となりました。固定資産は、メキシコと国内子会社における有形固定資産の増加等により、前連結会計年度に比べ9,205百万円(21.8%)増加し、51,373百万円となりました。

#### (負債)

負債合計は、前連結会計年度に比べ6,236百万円(11.2%)増加し、61,792百万円となりました。

流動負債は、短期借入金が6,325百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金と未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度に比べ4,609百万円(10.9%)増加し、46,941百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により前連結会計年度に比べ1,627百万円(12.3%)増加し、14,850百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べ11,004百万円(42.6%)増加し、36,842百万円となりました。これは、増資と当期純利益の計上等により株主資本が9,005百万円増加したことと、為替換算調整勘定が円安の影響で1,660百万円増加したこと等によるものです。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ318円02銭増加の1,970円30銭に、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.0%から6.1ポイント上昇の36.1%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して5,591百万円(37.5%)増加し、20,503百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15,779百万円の収入(前年同期は8,344百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益7,610百万円及び減価償却費6,153百万円の計上並びに仕入債務の増加による4,137百万円の資金増加があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,739百万円の支出(前年同期は10,336百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出11,613百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,104百万円の収入(前年同期は2,290百万円の収入)となりました。主な要因は、短期借入金の減少による支出6,854百万円の方で、株式の発行による収入4,884百万円及びセール・アンド・リースバックによる収入4,014百万円による資金増加です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

		前連結会計年度 (平成25年3月期)	当連結会計年度 (平成26年3月期)
自己資本比率	(%)	30.0	36.1
時価ベースの自己資本比率	(%)	—	31.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	2.8	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	24.8	36.1

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- 2 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は持続的な成長を可能とする収益力の強化とグローバル企業としての成長基盤を築き、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆さまへの利益還元につきましては、経営の重要課題と位置づけており、安定的・継続的な配当を行なうことを基本とし、業績、配当性向などを総合的に勘案していきたいと考えております。

内部留保につきましては、中長期的な経営ビジョン達成に向けた新技術の開発や設備投資等に有効活用し、加えてより一層の財務体質の強化に取り組んでまいります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり36円の普通配当に、東京証券取引所上場記念配当3円を加え、1株当たり合計39円を予定しております。

次期につきましては1株当たり45円（中間期末22.5円、期末22.5円）の配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、国内外に当社、連結子会社15社、関連会社2社で構成され、自動車樹脂部品の製造・販売を主な事業内容としております。

なお、国内のその他の事業として住宅設備機器の製造・販売も行っております。

### (1) 国内事業

#### 《自動車部品製造事業》

国内においては、当社、三伸化工株式会社及びエイエフティー株式会社が、自動車樹脂部品の製造・販売しており、デック株式会社は自動車樹脂部品用の金型を製造・販売しております。

#### 《その他事業》

当社及び関東大協株式会社は、住宅設備機器を製造・販売しております。

### (2) 海外事業

海外においては、主に自動車部品製造事業を行っております。

国別に見ますと、タイにおいては、DaikyoNishikawa (Thailand) Co.,Ltd. 及びDMS Tech Co.,Ltd. が、自動車樹脂部品の製造・販売しております。

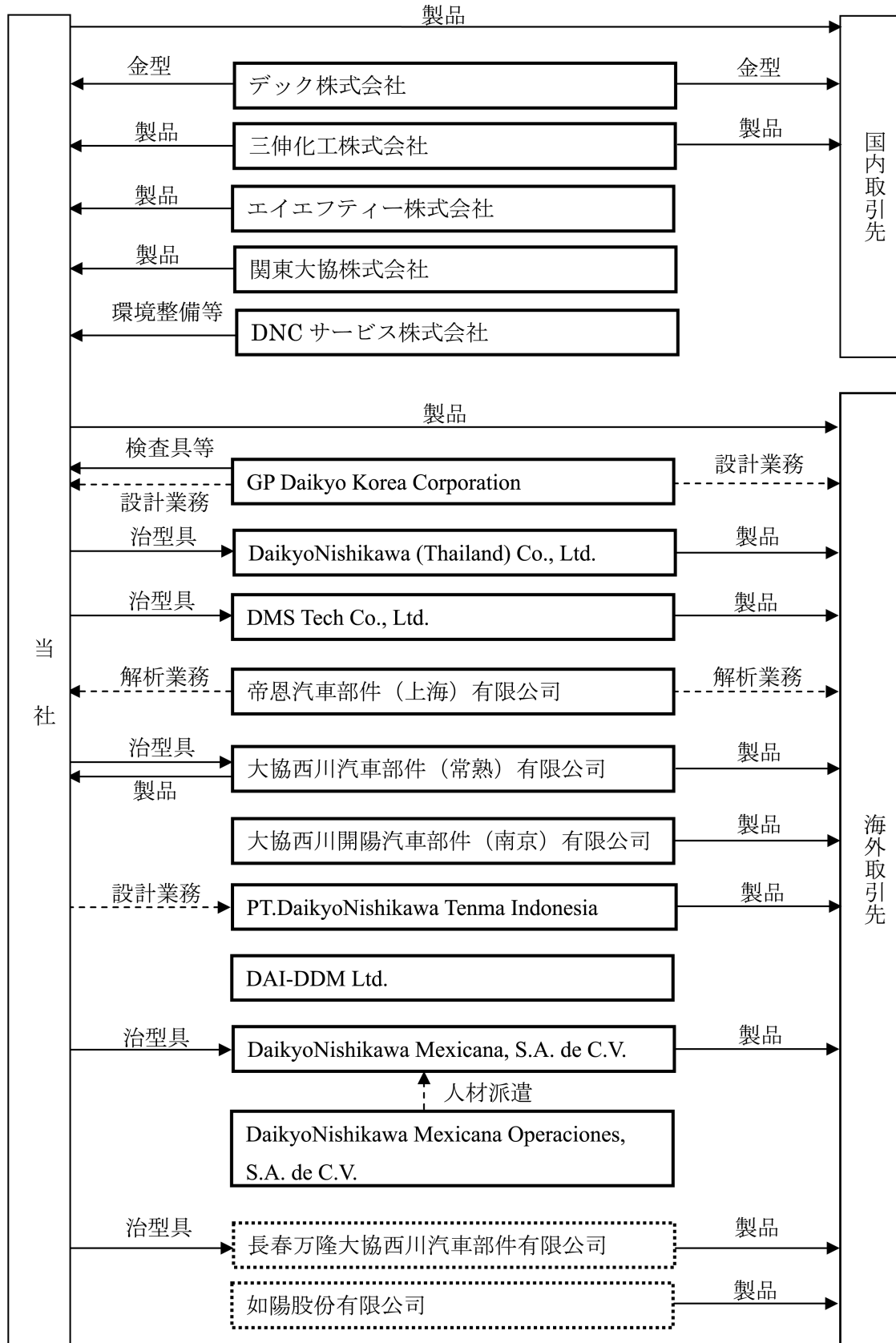
インドネシアにおいては、PT.DaikyoNishikawa Tenma Indonesiaが自動車樹脂部品の製造・販売しております。

中国においては、帝恩汽車部件（上海）有限公司が、設計/技術サービス等を行っており、大協西川汽車部件（常熟）有限公司、大協西川開陽汽車部件（南京）有限公司、及び長春万隆大協西川汽車部件有限公司が自動車樹脂部品の製造・販売しております。

韓国においては、GP Daikyo Korea Corporation が、自動車樹脂部品の設計・開発を行っており、台湾においては、如陽股份有限公司が、自動車樹脂部品の製造・販売しております。

メキシコにおいては、DaikyoNishikawa Mexicana, S.A. de C.V. が自動車樹脂部品の製造・販売しております。

事業部門の系統図は次のとおりです。



注：  = 連結子会社       = 持分法適用関連会社  
 → = 主な製品の流れ      - - - - - → = 主なサービスの流れ



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、新しい価値の創造へのチャレンジを積極的に行うとともに、お客様の期待と要望の一步先を行く、提案型企業、感動創造企業を目指し、技術開発と革新的な「ものづくり」に取り組んでおります。

また、安全と環境にやさしい「ものづくり」も追求し、真に社会に貢献できる企業であることを目指しております。

基本方針として、次のとおり企業理念を掲げて企業活動を行っております。

- ・社員の幸福と繁栄を願い、人・社会・地球を大切にす企業を実現します。
- ・感動創造企業を目指し、技術開発と革新的な物づくりにチャレンジします。
- ・企業倫理の徹底を図り、地域から信頼される企業を築きます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的な成長による持続的かつ安定的な企業価値の向上を目指して、売上高、売上高営業利益率を経営目標として設定しており、さらに経営の総合的な指標として総資産経常利益率（ROA）を、資本の効率性を測る指標として自己資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

国内自動車業界は熾烈なコスト競争を背景に、製造拠点の海外シフトによる需要地での生産や、現地部品調達率アップを進めており、国内生産台数の維持が困難な時代に入っております。

このような環境下において、当社グループは国内の売上高比率が高く、また特定取引先の売上依存度が大きい点に経営課題があると認識しております。これに対処すべく、①世界4事業地域（日本、中国/韓国、アセアン、中米/北米）での積極的事業拡大、②新商品開発による拡販、③環境変化に強い経営体質への変革とグローバルで活躍できる人材育成に取り組んでまいりました。

さらに、国内外の情勢変化や国内自動車メーカーの企画・開発スピードの加速化に対応するため、当社グループは、あらゆる事業活動の迅速化を図り、収益力の強化とグローバルな事業拡大の実現に向けた施策に積極的に取り組んでまいります。

#### 【事業展開面】

当社は、軽量化技術で新たな樹脂製品の市場を造り、国内顧客とのビジネス基盤を固めて、グローバルに事業展開する戦略を進めております。

国内自動車メーカーとの長い取引を通じて築いてまいりました「フルサービス・サプライヤー」としての実績こそが、当社の強みであると捉えています。今後も次世代車種の商品企画の段階から積極的な提案を行うことで、主要得意先に対して継続的かつ安定した取引を確保してまいります。

さらに、新たな軽量化樹脂ボディ部品の量産を開始するなど、軽量化ニーズを先取りする当社独自の戦略商品やモジュール開発技術で、自動車メーカー各社とのビジネス拡大を積極的に推し進めております。今後も当社グループの強みである軽量化樹脂製品を武器に、『顧客の多様化』に取り組んでまいります。

一方、海外における日系自動車メーカー各社のグローバル調達方針に対応すべく、中国、タイ、インドネシア、メキシコに事業展開を進め、世界4事業地域の拠点整備が一定の進捗を示しております。

今後は当社の独自の技術力・商品開発力を活かし、この各事業拠点を成長軌道にのせることで、『事業地域の多様化』を確実にものにしてまいります。

#### 【技術・研究開発面】

いま、市場・顧客が求めるものは、①革新的な新技術開発力と②熾烈な価格競争に勝つコスト競争力の2つに集約されます。

当社は独自の材料ブレンド開発から、新工法・新設備の開発、さらに多様な量産技術まで、ものづくりの源流から川下までを一貫して自社に保有することが最大の強みであり、グループの連携を更に強化することで時代を先取りする新商品の開発・提案スピードを加速させていきます。

また、周辺部品の機能の統合（モジュール化）などによる商品の高付加価値化、低コスト化を図り、顧客に感動を与える新開発商品を、求められるタイミングと価格で提供できるよう、開発力・技術力の強化に積極的に取り組みます。

#### 【生産・管理面】

国内工場を「マザー工場」と位置づけ、国内工場で培った生産技術力を更に強化、各事業拠点共通の生産方式を確立し、当社の世界4事業地域の各工場に展開してまいります。

グローバルな事業展開に伴い、それぞれの国や地域の文化、法律、商慣習等に関する情報を事前に入手し、変化に素早く対応する体制の必要性が増しております。様々なリスクをコントロールし、グローバルで戦い勝ち抜くために、広い視野と戦略的思考・経営者視点を持った人材の確保と育成を図り、世界で戦える自立型人間集団の形成に取り組みます。

以上施策を通じて、『顧客の多様化』と『事業地域の多様化』を図ることで、経営課題に対処するとともに、これまで樹脂が使用されていなかった分野にも軽量で魅力的な樹脂製品を次々に提案するという、当社のDNAを更に進化させ、新たな市場を開拓・創造して事業拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,098	20,708
受取手形及び売掛金	19,817	20,185
商品及び製品	457	1,349
仕掛品	341	309
原材料及び貯蔵品	1,562	1,620
繰延税金資産	733	1,120
未収入金	482	429
その他	850	1,587
貸倒引当金	△120	△49
流動資産合計	39,225	47,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,219	9,942
機械装置及び運搬具（純額）	6,831	10,232
工具、器具及び備品（純額）	1,015	1,146
土地	10,888	10,923
リース資産（純額）	3,503	4,987
建設仮勘定	5,473	7,133
有形固定資産合計	35,931	44,365
無形固定資産		
のれん	188	177
その他	1,160	1,160
無形固定資産合計	1,349	1,337
投資その他の資産		
投資有価証券	2,119	2,900
長期貸付金	894	834
長期前払費用	719	938
繰延税金資産	942	857
その他	218	151
貸倒引当金	△6	△12
投資その他の資産合計	4,887	5,670
固定資産合計	42,168	51,373
資産合計	81,394	98,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,102	24,556
短期借入金	11,886	5,561
1年内返済予定の長期借入金	972	1,668
リース債務	1,845	2,752
未払金	3,443	4,951
未払費用	325	767
未払法人税等	1,319	3,459
賞与引当金	1,241	1,456
製品保証引当金	131	202
設備関係支払手形	395	1,037
その他	666	527
流動負債合計	42,332	46,941
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	5,910	7,320
リース債務	1,821	2,365
退職給付引当金	3,900	—
退職給付に係る負債	—	3,603
役員退職慰労引当金	127	120
資産除去債務	128	130
その他	334	310
固定負債合計	13,223	14,850
<b>負債合計</b>	<b>55,555</b>	<b>61,792</b>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,943	4,385
資本剰余金	7,353	9,795
利益剰余金	14,615	18,737
株主資本合計	23,912	32,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	630
為替換算調整勘定	309	1,969
退職給付に係る調整累計額	—	132
その他の包括利益累計額合計	531	2,732
少数株主持分	1,394	1,192
純資産合計	25,838	36,842
<b>負債純資産合計</b>	<b>81,394</b>	<b>98,635</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	87,655	108,523
売上原価	76,767	93,132
売上総利益	10,888	15,390
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,065	1,267
給料及び手当	1,437	1,696
賞与引当金繰入額	134	142
退職給付費用	67	60
役員退職慰労引当金繰入額	40	32
研究開発費	826	915
その他	2,882	3,343
販売費及び一般管理費合計	6,454	7,457
営業利益	4,433	7,932
営業外収益		
受取利息	53	86
受取配当金	1	1
開発中止補償収入	61	25
保険解約返戻金	—	190
貸倒引当金戻入額	23	65
為替差益	93	143
その他	122	165
営業外収益合計	355	676
営業外費用		
支払利息	337	435
持分法による投資損失	40	29
開発中止費用	47	16
シンジケートローン手数料	83	134
その他	32	97
営業外費用合計	540	714
経常利益	4,248	7,895
特別利益		
固定資産売却益	8	13
負ののれん発生益	39	—
特別利益合計	48	13
特別損失		
固定資産除売却損	333	110
損害補償損失	—	188
その他	4	0
特別損失合計	338	298
税金等調整前当期純利益	3,958	7,610
法人税、住民税及び事業税	1,704	4,239
法人税等調整額	△102	△586
法人税等合計	1,601	3,652
少数株主損益調整前当期純利益	2,357	3,958
少数株主損失(△)	△140	△385
当期純利益	2,497	4,343

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,357	3,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313	408
為替換算調整勘定	960	1,597
持分法適用会社に対する持分相当額	137	229
その他の包括利益合計	1,412	2,235
包括利益	3,769	6,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,819	6,412
少数株主に係る包括利益	△49	△218

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	1,943	7,353	12,266	21,562	△91	△698	—	△790	1,238	22,010
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当			△147	△147						△147
当期純利益			2,497	2,497						2,497
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					313	1,008	—	1,322	156	1,478
当期変動額合計	—	—	2,349	2,349	313	1,008	—	1,322	156	3,827
当期末残高	1,943	7,353	14,615	23,912	222	309	—	531	1,394	25,838

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	1,943	7,353	14,615	23,912	222	309	—	531	1,394	25,838
当期変動額										
新株の発行	2,442	2,442		4,884						4,884
剰余金の配当			△221	△221						△221
当期純利益			4,343	4,343						4,343
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					408	1,660	132	2,201	△202	1,998
当期変動額合計	2,442	2,442	4,121	9,005	408	1,660	132	2,201	△202	11,004
当期末残高	4,385	9,795	18,737	32,918	630	1,969	132	2,732	1,192	36,842

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,958	7,610
減価償却費	5,284	6,153
負ののれん発生益	△39	—
のれん償却額	42	53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	216	208
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△24	70
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△141	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△97
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	△7
受取利息及び受取配当金	△54	△87
支払利息	337	435
持分法による投資損益 (△は益)	40	29
固定資産除売却損益 (△は益)	324	96
売上債権の増減額 (△は増加)	△923	△52
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△140	△771
仕入債務の増減額 (△は減少)	△680	4,137
その他	729	500
小計	8,924	18,215
利息及び配当金の受取額	51	100
利息の支払額	△336	△436
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△294	△2,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,344	15,779
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	116	△19
投資有価証券の取得による支出	△355	△0
有形固定資産の取得による支出	△9,176	△11,613
有形固定資産の売却による収入	96	44
無形固定資産の取得による支出	△102	△114
長期貸付けによる支出	△894	—
その他	△21	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,336	△11,739
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,900	△6,854
長期借入れによる収入	2,314	3,055
長期借入金の返済による支出	△2,936	△1,147
セール・アンド・リースバックによる収入	2,796	4,014
リース債務の返済による支出	△1,903	△2,641
株式の発行による収入	—	4,884
配当金の支払額	△147	△221
少数株主からの払込みによる収入	267	16
少数株主への配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,290	1,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	388	5,591
現金及び現金同等物の期首残高	14,523	14,912
現金及び現金同等物の期末残高	14,912	20,503



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,603百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が132百万円増加し、繰延税金資産が71百万円減少しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは自動車部品の製造を主な事業としており、国内及び国外においてそれぞれの製造拠点を築いております。

したがって、当社は自動車部品製造を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内	海外	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	80,644	7,011	87,655	—	87,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	674	1,087	1,762	△1,762	—
計	81,318	8,099	89,417	△1,762	87,655
セグメント利益	4,384	64	4,448	△15	4,433
セグメント資産	68,933	14,261	83,195	△1,801	81,394
セグメント負債	52,702	4,829	57,532	△1,976	55,555
その他の項目					
減価償却費	4,652	632	5,284	—	5,284
のれん償却額	—	42	42	—	42
受取利息	18	35	53	—	53
支払利息	274	62	337	—	337
持分法投資損失(△)	△40	—	△40	—	△40
持分法適用会社への投資額	1,049	—	1,049	—	1,049
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,493	2,549	9,042	—	9,042

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内	海外	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	99,325	9,197	108,523	—	108,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,892	1,484	3,376	△3,376	—
計	101,217	10,682	111,899	△3,376	108,523
セグメント利益又は損失(△)	9,353	△1,241	8,111	△178	7,932
セグメント資産	79,400	21,233	100,634	△1,999	98,635
セグメント負債	51,731	11,857	63,588	△1,796	61,792
その他の項目					
減価償却費	5,230	923	6,153	—	6,153
のれん償却額	—	53	53	—	53
受取利息	56	29	86	—	86
支払利息	261	174	435	—	435
持分法投資損失(△)	△29	—	△29	—	△29
持分法適用会社への投資額	1,198	—	1,198	—	1,198
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,570	4,246	13,817	—	13,817

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,652円28銭	1,970円30銭
1株当たり当期純利益金額	168円82銭	290円06銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は、平成26年1月9日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,497	4,343
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,497	4,343
普通株式の期中平均株式数(株)	14,794,100	14,974,922

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,838	36,842
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,394	1,192
(うち少数株主持分(百万円))	(1,394)	(1,192)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,444	35,650
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,794,100	18,094,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,718	16,284
受取手形	1,427	968
売掛金	17,710	19,498
製品	240	276
仕掛品	187	188
原材料及び貯蔵品	1,641	3,155
前払費用	84	95
繰延税金資産	765	1,011
未収入金	123	210
その他	260	518
貸倒引当金	△123	△49
流動資産合計	32,037	42,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,973	4,619
構築物	205	197
機械及び装置	3,766	3,359
車両運搬具	19	101
工具、器具及び備品	676	607
土地	9,371	9,371
リース資産	3,375	3,949
建設仮勘定	2,539	3,877
有形固定資産合計	24,927	26,085
無形固定資産		
ソフトウェア	413	340
その他	24	20
無形固定資産合計	437	360
投資その他の資産		
投資有価証券	1,055	1,687
関係会社株式	8,905	9,149
関係会社長期貸付金	1,083	1,074
繰延税金資産	1,282	1,035
その他	359	116
貸倒引当金	△264	△8
投資その他の資産合計	12,421	13,055
固定資産合計	37,787	39,501
資産合計	69,824	81,660

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,252	2,468
買掛金	17,044	22,260
短期借入金	9,000	—
1年内返済予定の長期借入金	714	714
リース債務	1,813	2,517
未払金	2,983	4,353
未払法人税等	1,279	3,294
賞与引当金	1,166	1,251
製品保証引当金	131	202
設備関係支払手形	385	717
その他	529	828
流動負債合計	37,300	38,609
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	3,571	2,857
リース債務	1,758	1,665
退職給付引当金	3,576	3,453
役員退職慰労引当金	117	115
その他	72	73
固定負債合計	10,096	9,165
負債合計	47,396	47,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,943	4,385
資本剰余金		
資本準備金	1,746	4,188
その他資本剰余金	1,997	1,997
資本剰余金合計	3,744	6,186
利益剰余金		
利益準備金	85	85
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60	60
研究開発積立金	150	150
固定資産圧縮積立金	24	24
別途積立金	4,942	4,942
繰越利益剰余金	11,250	17,414
利益剰余金合計	16,513	22,677
株主資本合計	22,201	33,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226	635
評価・換算差額等合計	226	635
純資産合計	22,428	33,884
負債純資産合計	69,824	81,660

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	80,268	100,517
売上原価	71,087	85,716
売上総利益	9,180	14,800
販売費及び一般管理費	4,923	4,764
営業利益	4,257	10,036
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	40	115
貸倒引当金戻入額	94	330
受取賃貸料	106	98
開発中止補償収入	61	25
為替差益	87	192
その他	62	102
営業外収益合計	453	864
営業外費用		
支払利息	253	230
シンジケートローン手数料	83	40
賃貸費用	69	66
開発中止費用	47	16
その他	30	110
営業外費用合計	483	464
経常利益	4,227	10,436
特別利益		
固定資産売却益	8	12
関係会社事業損失引当金戻入額	8	—
特別利益合計	16	12
特別損失		
固定資産除売却損	244	99
損害補償損失	—	156
その他	4	—
特別損失合計	249	255
税引前当期純利益	3,994	10,193
法人税、住民税及び事業税	1,634	4,030
法人税等調整額	△135	△222
法人税等合計	1,499	3,807
当期純利益	2,494	6,385

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,943	1,746	1,997	3,744
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,943	1,746	1,997	3,744

	株主資本						利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金					
		その他利益剰余金					
	配当準備積立金	研究開発積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	85	60	150	24	4,942	8,903	14,166
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△147	△147
当期純利益						2,494	2,494
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,347	2,347
当期末残高	85	60	150	24	4,942	11,250	16,513

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19,854	△84	△84	19,769
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当	△147			△147
当期純利益	2,494			2,494
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		311	311	311
当期変動額合計	2,347	311	311	2,658
当期末残高	22,201	226	226	22,428



当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,943	1,746	1,997	3,744
当期変動額				
新株の発行	2,442	2,442		2,442
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	2,442	2,442	—	2,442
当期末残高	4,385	4,188	1,997	6,186

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
配当準備積立金		研究開発積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	85	60	150	24	4,942	11,250	16,513
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△221	△221
当期純利益						6,385	6,385
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	6,163	6,163
当期末残高	85	60	150	24	4,942	17,414	22,677

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	22,201	226	226	22,428
当期変動額				
新株の発行	4,884			4,884
剰余金の配当	△221			△221
当期純利益	6,385			6,385
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		409	409	409
当期変動額合計	11,047	409	409	11,456
当期末残高	33,249	635	635	33,884